



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日
東

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,769	11.4	965	16.8	997	17.0	526	△11.1
2021年3月期第3四半期	6,077	9.9	826	—	852	—	592	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 432百万円(△41.9%) 2021年3月期第3四半期 744百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	26.71	26.70
2021年3月期第3四半期	30.04	30.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,446	5,172	79.7
2021年3月期	6,550	4,974	75.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,137百万円 2021年3月期 4,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,750	6.7	1,020	10.4	1,055	10.0	610	△7.8	30.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	20,400,000株	2021年3月期	20,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	673,236株	2021年3月期	675,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	19,724,534株	2021年3月期3Q	19,719,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により厳しい状況が続いております。新型コロナワクチン接種の促進や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株の発生などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが属する情報サービス産業においては、「デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けたデジタル需要」と「新型コロナウイルス対策としてのデジタル需要」への対応が求められている一方で「景気悪化による企業のIT投資抑制」の懸念が交錯する不安定な市場環境となっております。また、経済産業省が公表したDXレポートにも書かれているとおり、DXとデジタル社会の実現に向けた変革の加速が企業には求められており、企業のデジタル化の取組みが加速していくことが予想されます。

このような中で、当社グループは、ERP(基幹システム)、CRM(顧客関係管理)、CBP(弊社独自のプラットフォーム)による企業の経営・業務システムにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進ビジネスを展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,769,538千円(前年同期比11.4%増)、営業利益965,297千円(同16.8%増)、経常利益997,210千円(同17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益526,846千円(同11.1%減)となりました。

業務区別の業績については次のとおりであります。

a 基幹システム及び周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は6,654,078千円(前年同期比11.6%増)となりました。

b その他

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は115,460千円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ265,470千円増加し4,437,060千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が155,213千円、現金及び預金が105,964千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ369,504千円減少し2,009,865千円となりました。これは主に投資有価証券が211,000千円、のれんが126,709千円、顧客関連資産が50,099千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ104,034千円減少し6,446,926千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ253,815千円減少し970,790千円となりました。これは主に未払法人税等が262,461千円、賞与引当金が167,136千円減少し、その他に含まれる前受金が74,306千円、未払金が35,008千円、未払消費税等が34,434千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48,191千円減少し303,194千円となりました。これは主に繰延税金負債が39,462千円、長期借入金が9,422千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ302,006千円減少し1,273,984千円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ197,972千円増加し5,172,941千円となりました。これは主に利益剰余金が290,966千円、為替換算調整勘定が41,098千円増加し、その他有価証券評価差額金が146,434千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、今後の受注プロジェクト遂行状況、お客様のIT投資戦略、経済情勢の変化、新型コロナウイルスの感染拡大、収束の状況や時期等の内的、外的様々な要因により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,436	2,518,400
売掛金	1,565,832	—
売掛金及び契約資産	—	1,721,045
仕掛品	17,871	3,356
前払費用	102,026	89,508
その他	82,914	113,232
貸倒引当金	△9,492	△8,483
流動資産合計	4,171,589	4,437,060
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	224,195	216,845
減価償却累計額	△72,458	△76,842
建物附属設備(純額)	151,736	140,003
工具、器具及び備品	80,412	86,215
減価償却累計額	△59,652	△66,362
工具、器具及び備品(純額)	20,759	19,853
有形固定資産合計	172,496	159,856
無形固定資産		
ソフトウェア	7,445	5,844
顧客関連資産	198,625	148,526
のれん	210,207	83,498
その他	36	36
無形固定資産合計	416,316	237,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,009	1,199,009
長期前払費用	49,440	50,350
繰延税金資産	11,929	12,171
敷金及び保証金	213,473	213,665
保険積立金	86,938	92,585
その他	18,767	44,320
投資その他の資産合計	1,790,558	1,612,102
固定資産合計	2,379,370	2,009,865
資産合計	6,550,960	6,446,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,589	347,271
1年内返済予定の長期借入金	9,867	20,858
未払金	81,287	116,295
未払費用	121,560	123,299
未払法人税等	326,073	63,611
未払消費税等	34,281	68,716
品質保証引当金	18,109	20,643
受注損失引当金	5,636	20,001
賞与引当金	175,079	7,943
役員賞与引当金	6,982	4,024
その他	113,137	178,125
流動負債合計	1,224,605	970,790
固定負債		
長期借入金	9,422	—
繰延税金負債	238,455	198,992
資産除去債務	78,046	78,001
その他	25,462	26,200
固定負債合計	351,386	303,194
負債合計	1,575,991	1,273,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	205,461	204,623
利益剰余金	4,100,876	4,391,842
自己株式	△576,027	△573,902
株主資本合計	4,292,830	4,585,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,484	545,050
為替換算調整勘定	△34,196	6,901
その他の包括利益累計額合計	657,287	551,951
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	17,903	28,960
純資産合計	4,974,968	5,172,941
負債純資産合計	6,550,960	6,446,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,077,318	6,769,538
売上原価	4,174,119	4,577,379
売上総利益	1,903,198	2,192,159
販売費及び一般管理費	1,076,858	1,226,861
営業利益	826,340	965,297
営業外収益		
受取利息	14	10
有価証券利息	413	—
受取配当金	12,440	22,540
助成金収入	8,853	4,220
為替差益	1,302	1,745
その他	2,936	3,395
営業外収益合計	25,960	31,912
営業外費用		
支払利息	172	—
営業外費用合計	172	—
経常利益	852,127	997,210
特別利益		
保険解約返戻金	7,882	911
特別利益合計	7,882	911
特別損失		
減損損失	—	138,829
保険解約損	385	100
特別損失合計	385	138,929
税金等調整前四半期純利益	859,624	859,191
法人税、住民税及び事業税	243,203	300,867
法人税等調整額	20,187	22,114
法人税等合計	263,391	322,981
四半期純利益	596,233	536,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,858	9,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,375	526,846

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	596,233	536,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,990	△146,434
為替換算調整勘定	△18,455	42,791
その他の包括利益合計	148,534	△103,642
四半期包括利益	744,768	432,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,638	421,510
非支配株主に係る四半期包括利益	3,129	11,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行い、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響に重要性はなく、また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、第2四半期連結会計期間と同様、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。